

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		やまゆり館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			03	01	01	03	政策経費			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政主体		
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課		
2 地域福祉施設の充実						社会福祉係				
事業期間	継続（平成27年度～）									

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートをするための場として利用促進を図る。			
【期待される効果】		【対象者】	
健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。		施設利用者	
【全体概要】		【特記事項】	
指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。		【歳入あり】 ※歳入の担当課は子ども家庭課 国庫支出金：866,000円 県支出金：866,000円 平成27年度に指定管理者第2期目による指標変更	
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】	
施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務		施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	
【平成27年度 事業内容】			
施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	866	860
	県支出金	1,732	866	860
	自主財源	27,322	26,563	17,390
歳入計（千円）		29,054	28,295	19,110
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	29,054	28,295	19,110
歳出計（千円）（A）		29,054	28,295	19,110
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -32.4 予 -32.4
職員人工数		0.20	0.35	0.25
職員人件費（B）		1,612	2,700	1,988
総事業費（A）＋（B）		30,666	30,995	21,098

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	運動器具の点検回数	回	目標	5.00	5.00	0.00
	職員による点検回数		実績	5.00	5.00	0.00
	利用状況に応じた各コーナーのニーズの検討	回	目標	4.00	4.00	0.00
	利用状況に応じた自己評価の実施回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果 指標	運動器具のトラブル数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	故障発見件数		実績	0.00	0.00	0.00
	利用者同士のトラブル・苦情数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	3.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室等は福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがあり、又健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者2期目導入に伴い、利用者のニーズ調査を実施・分析を行い、指定管理者独自の自主事業を展開し利用者の増加を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 千代田地区におけるコミュニティ施設であるとともに、健康増進・子育て支援を展開するための重要な拠点となっているため、廃止に伴う市民への影響は非常に大きいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 会議室等は福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがあり、又健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者2期目導入に伴い、過去5年間の実績に基づき施設管理費及び人件費を精査し、平成27年度はコストを削減した指定管理料で契約している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室、トレーニングルーム、子育てルームの各事業において、様々な年齢層の利用者へ公平・公正に場の提供をしている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者2期目導入に伴い、過去5年間の実績に基づき施設管理費及び人件費を精査し、平成27年度はコストを削減しているため、指定管理者の自助努力による独自の自主事業の展開が今後求められる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 松延 孝之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 利用者のニーズを把握し、指定管理者において独自の事業展開が図られるよう指導する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 利用者のニーズを把握し、施設サービスの充実を図ること。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		民生委員児童委員制度運営事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	民生委員法	
			03	01	01	05	政策経費			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	共催		
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課		
3 福祉団体の育成										
社会福祉係										
事業期間		継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。			
【期待される効果】		【対象者】	
高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。		民生委員児童委員協議会連合会	
【全体概要】		【特記事項】	
高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。		事業概要 定例会、視察研修、部会別研修、他市町村民生委員児童委員協議会との交流会	
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 要援護者の調査及び支援 他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 要援護者の調査及び支援 他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施 	
【平成27年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> 定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 要援護者の調査及び支援 他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施 			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,840	3,840	3,840
歳入計（千円）		3,840	3,840	3,840
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,840	3,840
歳出計（千円）（A）		3,840	3,840	3,840
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.65	0.95	0.90
職員人件費（B）		5,239	7,328	7,155
総事業費（A）＋（B）		9,079	11,168	10,995

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	定例会の開催	回	目標	11.00	11.00	11.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施		実績	11.00	11.00	0.00
	専門部会別研修の開催	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回	目標	6,500.00	6,700.00	6,700.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施		実績	6,650.00	6,670.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民と行政のパイプ役として活動が地域福祉の増進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 例月定例会の充実や県主催の事業に参加し、資質の向上を図ることにより、成果の向上を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域住民と行政のパイプ役として必要不可欠な存在であり、会議、研修の機会が減少となり、相談業務、見守り業務等に大きな影響があると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから事業を行うことは妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉制度の改正等に伴う研修や意見交換等の機会が必要であるため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民生委員児童委員協議会連合会に対し補助金を交付し、民生委員児童委員の活動を通じて市民の支援となっているため、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市の福祉部門と民生委員児童委員が情報の共有を図り、円滑な支援を行っていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 松延 孝之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域福祉の維持向上を図るため民生委員児童委員の活動は重要であるので、引き続き支援が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 多岐にわたる市民ニーズに円滑に対応出来るように指導・支援すること。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）							事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱			
			03	01	01	07	政策経費					
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象			
	第5節 地域福祉の推進							市民協働	共催			
	[1] 地域福祉							担当課係等	社会福祉課			
1 地域福祉意識の高揚							社会福祉係					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】			【関連事業】		
戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。					
【期待される効果】			【対象者】		
遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。			戦没者遺族		
【全体概要】			【特記事項】		
戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。			政策部分への事業変更による指標変更		
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】		【平成27年度 事業内容】	
戦没者遺族等に対し援護事業を実施する ・遺族弔慰金支給 ・遺族会補助金		戦没者遺族等に対し援護事業を実施する ・遺族弔慰金支給 ・遺族会補助金 ・海外戦跡慰霊巡拝事業補助金		・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金 ・市戦没者追悼式典	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,175	1,726	2,228
歳入計（千円）		1,175	1,726	2,228
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	293
	11 需用費	78	80	130
	13 委託料	0	0	585
	19 負担金、補助及び交付金	954	1,529	1,070
	20 扶助費	143	117	150
歳出計（千円）（A）		1,175	1,726	2,228
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 29.08 予 41.19
職員人工数		0.45	0.50	0.75
職員人件費（B）		3,627	3,857	5,963
総事業費（A）＋（B）		4,802	5,583	8,191

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	護国神社・靖国神社参拝	回	目標	3.00	4.00	2.00
	英霊顕彰のため参拝を実施した回数		実績	3.00	4.00	0.00
	各地区戦没者追悼式の実施	箇所	目標	9.00	9.00	0.00
	戦没者追悼式を実施した箇所数		実績	9.00	9.00	0.00
成果 指標	遺族会研修会	人	目標	30.00	30.00	30.00
	遺族会研修会を実施した回数		実績	24.00	26.00	0.00
	遺族弔慰金支給件数	件	目標	158.00	158.00	0.00
	遺族弔慰金を支給した件数		実績	143.00	117.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を図ることを目的としているため、市の政策体系に結びつく事業を展開していると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 先の大戦において亡くなられた戦没者の英霊顕彰と、ご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦後70周年を迎え、戦争を知らない世代が増えてきているため、当時の悲惨な状況を風化させることなく後世代へ語り継いでいくことが必要と考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動の継続が困難になると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 先の大戦において亡くなられた戦没者の英霊顕彰と、ご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 遺族の方が広く参加できる事業を展開させるため、遺族会役員と連携して事業内容の精査を図っているが、現在のところコスト削減を行うことは難しいと考える。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種事業等の通知については、市広報誌の利用及び遺族会役員等を通して、市内在住の遺族に対し適正に周知している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	遺族会役員と連携して、英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上に努めているが、戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者数の減少・固定化の傾向にあるため、若年層も視野に入れた事業を展開していく必要がある。今後各種事業内容の精査・実施時期・周知方法等の改善に努め参加者数の増加を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 松延 孝之
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 戦没者遺族の高齢化及び会員が減少傾向にあるが、戦没者の英霊顕彰と恒久平和のため、引き続き、組織の活動支援を行っていく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少に対応するため、事業内容の改善等を検討すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	01	12			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政の関与	
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
3 福祉団体の育成								社会福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	【関連事業】	
【期待される効果】 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	【対象者】 社会福祉関係団体	
【全体概要】 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 249,096円 ・市更生保護女性の会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 49,190,727円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 57,864,494円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 58,863,000円

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	49,608	58,282	59,281
歳入計（千円）		49,608	58,282	59,281
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	49,608	58,282	59,281
歳出計（千円）（A）		49,608	58,282	59,281
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.71 予 0.14
職員人工数		0.30	0.45	0.30
職員人件費（B）		2,418	3,471	2,385
総事業費（A）＋（B）		52,026	61,753	61,666

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	社会福祉関係団体補助	件	目標	4.00	4.00	4.00
	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	社会福祉関係団体の活動促進	件	目標	4.00	4.00	4.00
	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉団体の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支えあい活動が活発になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られ、市の補助は妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員の増加や福祉活動の強化により、成果を上げることができると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が減少し、福祉活動、社会参加の機会が減少する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られ、市の補助は妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、事業拡大等により収入増加となれば削減が可能である。人件費は、補助金交付事務や福祉事業のための人件費で必要最低限のものである。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域での地域福祉活動を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の活動援助や育成を図るため引き続き支援する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 松延 孝之
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 団体活動を通じて地域福祉の推進が図られるため、引き続き支援が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 各団体の事業を的確に把握し、事業を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	障害者給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市難病患者福祉金支給要綱、市障害者手帳交付申請診断書料助成要綱
			03	01	03	04	政策経費		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
事業期間	継続（年度～）							障害福祉係	

現状把握の部（D0）

【目的】 障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 経済的負担を軽減し、心身の労苦に報いることで福祉の増進が図られる。	【対象者】 難病患者、障害者（児）
【全体概要】 難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成、特別障害者手当等の各種手当の支給を行う。	【特記事項】 政策部分への事業変更による指標変更
【平成25年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【平成26年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
【平成27年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,962	6,365	8,025
歳入計（千円）		5,962	6,365	8,025
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	0	0	1,642
	20 扶助費	5,962	6,365	6,383
歳出計（千円）（A）		5,962	6,365	8,025
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 26.08 予 17.91
職員人工数		0.60	0.60	0.30
職員人件費（B）		4,836	4,628	2,385
総事業費（A）＋（B）		10,798	10,993	10,410

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	特別障害者手当支給者数	人	目標	240.00	264.00	0.00
	特別障害者手当支給者延人数		実績	214.00	238.00	0.00
	難病患者福祉金支給者数	人	目標	192.00	211.00	0.00
	難病患者福祉金支給者延人数		実績	186.00	198.00	0.00
成果 指標	特別障害者手当支給者数	人	目標	240.00	264.00	0.00
	特別障害者手当支給者延人数		実績	214.00	238.00	0.00
	難病患者福祉金受給者数	人	目標	192.00	211.00	0.00
	難病患者福祉金受給者延人数		実績	186.00	198.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の生活の安定と経済的支援を目的としており、障害者の自立に向けた政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者の増減で成果実績に変動があり、成果向上の余地は無いと考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 他市と同様の事業を実施しており、事業費削減は、障害者等の経済的支援の減少によるサービス低下につながる。また、業務は効率的に行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。 特別障害者手当等には所得制限がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な審査に努め、適正な支給を行う。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 松延 孝之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 適正な審査に努め、適正な支給を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市補装具費用負担額助成要項
			03	01	03	06	政策経費		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
1 障害者自立支援の推進								障害福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】	
【期待される効果】 対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となっている。	【対象者】 難病患者、障害者（児）	
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため補装具費の負担額を助成する。	【特記事項】 政策部分への事業変更による指標変更	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
補装具費用負担額助成	補装具費用負担額助成	補装具費用負担額助成事業

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	340	318	340
歳入計（千円）		340	318	340
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	340	318	340
歳出計（千円）（A）		340	318	340
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.91 予 11.11
職員人工数		1.20	1.40	0.50
職員人件費（B）		9,672	10,799	3,975
総事業費（A）＋（B）		10,012	11,117	4,315

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	障害福祉サービス費	千円	目標	533,581.00	553,562.00	0.00
			実績	503,513.00	523,893.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	障害福祉サービス費支給額	千円	目標	533,581.00	533,562.00	0.00
			実績	503,513.00	523,893.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者（児）の自立した生活を支援することが目的であり、障害者サービスの利用により在宅福祉の政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者（児）の自立した生活を支援するための事業であり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が限定されており、周知徹底している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者（児）の自立した生活を支援するための事業であり、妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国の基準に基づき支給しており事業費の削減の余地は無い。また、業務は効率的に行っている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担分であり妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な審査に努め、適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：松延 孝之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な審査に努め、適正な支給を行う。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）							事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市日常生活用具給付費用負担額助成要項			
			03	01	03	08	政策経費					
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象			
	第3節 障害者福祉の充実							市民協働	行政主体			
	[1] 障害者福祉							担当課係等	社会福祉課			
事業期間	継続（年度～）								障害福祉係			

現状把握の部（D0）

【目的】	障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。			【関連事業】
【期待される効果】	対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。			【対象者】
【全体概要】	障害者（児）及びその保護者又は介護を行うものに対して、日常生活用具の給付に伴う費用負担額を助成する。			【特記事項】
	政策部分への事業変更による指標変更			
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】		
日常生活用具給付費用負担額助成事業	日常生活用具給付費用負担額助成事業	日常生活用具給付費用負担額助成事業		

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	640	647	745
	歳入計（千円）	640	647	745
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	640	647	745
歳出計（千円）（A）	640	647	745	
（参考）	当初予算額	1,186	当初予算額	1,186
職員人工数	1.10	1.20	伸び率(%)	決 15.14 予 -37.1
職員人件費（B）	8,866	9,256		0.40
総事業費（A）＋（B）	9,506	9,903		3,180
				3,925

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	地域活動支援センター利用申請件数	件	目標	2,850.00	2,957.00	0.00
			実績	2,828.00	2,714.00	0.00
	日常生活用具給付申請件数	件	目標	959.00	1,109.00	0.00
			実績	1,009.00	1,027.00	0.00
成果 指標	地域活動支援センター利用件数	件	目標	2,850.00	2,957.00	0.00
			実績	2,828.00	2,714.00	0.00
	日常生活用具給付件数	件	目標	959.00	1,109.00	0.00
			実績	1,009.00	1,027.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者（児）が地域で生活するための支援が目的であり、地域生活支援の政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の日常生活・在宅生活を支援する事業であり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が限定されており、周知徹底している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者の日常生活・在宅生活を支援する事業であり妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国の基準に基づき市町村の必須事業等を行っており事業費の削減の余地は無い。また、業務は効率的に行っている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担分である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な審査に努め、適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：松延 孝之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な審査に努め、適正な支給を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	03	10			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
2 障害者の社会参加の推進						障害福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	【関連事業】	
【期待される効果】 社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで参加者との相互扶助を図る。	【対象者】 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会	
【全体概要】 障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費を補助する。	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】 市障害者福祉会 市手をつなぐ育成会	【平成26年度 事業内容】 市障害者福祉会 市手をつなぐ育成会	【平成27年度 事業内容】 市障害者福祉会 市手をつなぐ育成会

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	274	275	430
歳入計（千円）		274	275	430
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	274	275	430
歳出計（千円）（A）		274	275	430
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 56.36 予 0.00
職員人工数		0.60	0.50	0.10
職員人件費（B）		4,836	3,857	795
総事業費（A）＋（B）		5,110	4,132	1,225

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	団体活動費申請額	千円	目標	430.00	430.00	0.00
			実績	430.00	430.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	団体活動費支給額	千円	目標	430.00	430.00	0.00
			実績	275.00	334.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動に支援を行うことにより、地域での支援体制強化及び障害者の社会参加を推進する政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要であるため、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種団体への加入者促進が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が困難になり、障害者等の社会参加の機会が薄れる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費補助金は上限額があり事業内容に応じ軽減している。また、業務については効率的に行っている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者が地域で安心して生活するための、社会参加活動となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体への加入者を促進し、障害者への支援を行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：松延 孝之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種団体への加入者を促進し、障害者への支援を行っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：金田 克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各団体の活動状況を的確に把握し、事業を実施すること。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業		
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（政策）							根拠法令	市臨時福祉給付金支給事業実施要綱		
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 01	事業 16	要求区分 政策経費				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象		
	第5節 地域福祉の推進							市民協働	行政主体		
	[3] 低所得者福祉							担当課係等	社会福祉課		
事業期間	単年度のみ							社会福祉係			

現状把握の部 (D0)

【目的】	消費税率の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的かつ臨時的な措置として実施する。		【関連事業】
【期待される効果】	低所得の住民に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。		【対象者】 生活保護受給者以外の個人住民税非課税者（個人住民税課税者の被扶養者を除く。）
【全体概要】	個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき6,000円を給付する。		【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
	個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき10,000円を給付する。高齢基礎年金、児童扶養手当等を受給している方は5,000円を加算。	個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき6,000円を給付する。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	81,158	52,267
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	-413
歳入計（千円）		0	81,158	51,854
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	0	641	2,613
	11 需用費	0	144	156
	12 役務費	0	1,470	2,085
	13 委託料	0	2,286	1,700
	14 使用料及び賃借料	0	537	900
	19 負担金、補助及び交付金	0	76,080	44,400
歳出計（千円）（A）		0	81,158	51,854
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		0.00	0.20	伸比率(%) 決 -36.1 予 -42.5
職員人件費（B）		0	1,543	2,783
総事業費（A）＋（B）		0	82,701	54,637

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	申請通知書送付件数	件	目標	0.00	6,500.00	6,500.00
	申請通知書送付件数		実績	0.00	6,186.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	臨時福祉給付金支給件数	件	目標	0.00	6,500.00	6,500.00
	臨時福祉給付金支給件数		実績	0.00	6,147.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置として、低所得者支援対策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国統一の制度であり、成果を向上させる余地はないと思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成26年度、27年度の事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国の制度に伴うものであり、独自に統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 支給額が定められている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が定められている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。今後、消費税が10%になると考えられるため同様の事業が行われる可能性がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 松延 孝之 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成27年度終了の事業であるが、今後の国の動向を注視する。		